

(3) 県負担・補助率の考え方

多面的機能支払推進費（国庫分）	定額（国費100%）
多面的機能支払推進費（県単分）	一財（県費100%）
多面的機能支払推進交付金	定額（国費100%）

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	105	第三者委員会委員報酬
報償費	60	推進フォーラム講師報償費
報酬・手当	2,956	会計年度任用職員（補助職員）報酬・手当
費用弁償	0	会計年度任用職員（補助職員）通勤手当相当
共済費	492	会計年度任用職員（補助職員）共済費
旅費	223	現地指導、抽出検査に伴う出張旅費
負担金	150	研修会参加費用
需用費	370	消耗品費
役務費	45	通信運搬費
使用料	70	会場使用料、公用車ETC料金
補助金	31,767	市町村、協議会検査・指導費
合計	36,238	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

多面的機能支払交付金の農地維持活動（水路の泥上げ、畦畔の草刈など）については、ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）で「農地維持活動に集落で取り組む協定面積」を指標に掲げ令和7年度の目標を26,000haに設定。

(2) 後年度の財政負担

地域ぐるみの保全管理活動が地域に定着し、将来にわたり資源が適切に保全管理されるよう、多面的機能支払交付金を実施されるのに伴い、継続して事業を実施する。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

農地や農村の環境保全活動に地域ぐるみで取り組む組織を支援し、活動を行う協定面積を将来的にわたって維持していくことで、農地・農業用水施設等の資源を適正な状態で保全していける体制を整えます。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H18)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
農地維持活動に集 落で取り組む協定 面積 (ha)	0	25, 187	26, 000	25, 040	25, 200	－

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	<p>○事業の活動内容 岐阜県農地・水・環境保全推進協議会と連携し、県内の617組織を対象に支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員を対象とした事務説明会を開催(5月、2月)。 ・活動組織、市町村・県職員を対象としたフォーラムを開催(2月)。 ・上記協議会及び9市を対象に推進交付金を交付
	指標① 目標：26, 000ha 実績： 25, 575ha 達成率： 98 %
令和 5 年度	<p>○事業の活動内容 岐阜県農地・水・環境保全推進協議会と連携し、県内の622組織を対象に支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員を対象とした事務説明会を開催(4月、5月、2月)。 ・活動組織、市町村・県職員を対象としたフォーラムを開催(1月)。 ・上記協議会及び9市を対象に推進交付金を交付。 <p>○事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付金の活用による、農地・水路等の適切に保全管理の推進 ・活動組織の事務負担軽減や、広域化等の推進
	指標① 目標：26, 000ha 実績： 25, 521ha 達成率： 98 %
令和 6 年度	<p>○事業の活動内容 岐阜県農地・水・環境保全推進協議会と連携し、県内の570組織を対象に支援を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員を対象とした事務説明会を開催(4月、6月、2月)。 ・活動組織、市町村・県職員を対象としたフォーラムを開催(2月)。 ・上記協議会及び8市を対象に推進交付金を交付。 <p>○事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付金の活用による、農地・水路等の適切に保全管理の推進 ・活動組織の事務負担軽減や、広域化等の推進
	指標① 目標：26, 000ha 実績： 25, 187ha 達成率： 97 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	多面的機能支払交付金は、農地・農業用水等の資源の適切な保全管理や農業用施設の長寿命化等に寄与しており、県、市町村、協議会の推進活動は交付金の効果発揮のために重要であるため、引き続き事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	目標値に対して、97%の実績となっており、多面的活動に取り組むことで、農地・水路等地域資源の保全につながっており、成果があがっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	クラウドシステムを活用し、市町村、協議会と連携した確認体制の強化等を行い、効率化を図った。活動組織、市町村・県職員を対象としたフォーラムを開催し、活動を支援した。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 平成19年度にスタートした本対策は、平成26年度に多面的機能支払制度に変更され、更に平成27年度の法制化。法制化に伴い、県、市町村が担うべき事務量が増加している。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 地域の実情に応じて、活動組織の広域化や、外部団体等による事務支援体制整備を進める。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	